



令和8年4月20日

四万十市議会議員 宮崎 努 様

会派名 公明党
経理責任者名 澤良宜 由美



令和7年度政務活動費収支報告について

四万十市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり
令和8年度政務活動費収支報告書を提出します。

7

令和7年度政務活動費収支報告書

会派名 公明党

1 収 入
 政務活動費 360,000円
 決算利息 445円

2 支 出 267,570円

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	令和7年11月11日から13日 東京都内 計 267,570円 (内訳) ・宿泊代：260,000円 2名分 ・各電車代：5,620円 2名分 ・手土産代：1,950円 (按分)	・尾崎代議士(衆議院議員)・文 部科学省よる勉強会 ・東京都港区にて行政視察・勉 強会 ・CCCによる意見交換会他 ・そなエリア東京にて防災学習 体験他
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		

3 残 額 92,875円



07-11-10 I	*260,000 A T M 支払	*****100,245 221
08-02-14 B 利息		*200*****100,445 221
08-04-21 I	*7,570 A T M 支払	*****92,875 221
08-04-21 I	*92,875 A T M 支払	*****0 221



政務活動記録簿

整理番号NO. 1

会派名・代表者名 公明党 山下 幸子



年月日	令和7年11月11日(火)から 令和7年11月13日(木)			
場所	11/11: 衆議院第議員会館918号会議室 11/12: 東京都港区役所 11/12: TSUTAYA BOOKSTORE MARUNOUCHI 11/13: 防災体験学習施設 そなエリア東京			
相手方	11/11: 尾崎正直(衆議院議員) 国分政秀(文部科学省) 玉井利明(文部科学省) 11/12: 【東京都港区役所】杉山和寛 11/12: 【TSUTAYA BOOKSTORE MARUNOUCHI】 川口 彩、渡邊 匠、仲宗根 亮、中村 智也(カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社) 11/13: 防災体験と館内見学			
参加者氏名	市民クラブ 平野正、上岡真一、寺尾真吾、前田和哉、川村真生、鳥谷恵生 公明党 山下幸子 澤良宜由美			
目的・内容・結果等	11/11: <衆議院第議員会館918号会議室> 大学と地域が連携して地域課題解決に向け取り組んでいる官学連携の事例 高市内閣の目指すもの 11/12: <東京都港区役所> 全国連携の港区 11/12: <TSUTAYA BOOKSTORE MARUNOUCHI> シェアラウンジの施設紹介とカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の 事業概要説明と施設見学 11/13: <防災体験学習施設 そなエリア東京> 防災体験及び館内見学 ※各詳細は政務活動報告書に記載			
上記活動に 要した経費	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)
	高知空港(往復)	財政課バス		
	宿泊費	260,000円	内訳: 宿泊2名(往復航空券・宿泊代)	
	電車代	5,620円	内訳: 領収書添付用紙参照(2,810円×2名)	
	お土産代	1,950円	内訳: 領収書添付用紙参照(市民クラブと按分)	
		合計金額		267,570円
備考				

*結果等についてスペースが足りない場合は、別途報告書を添付すること。

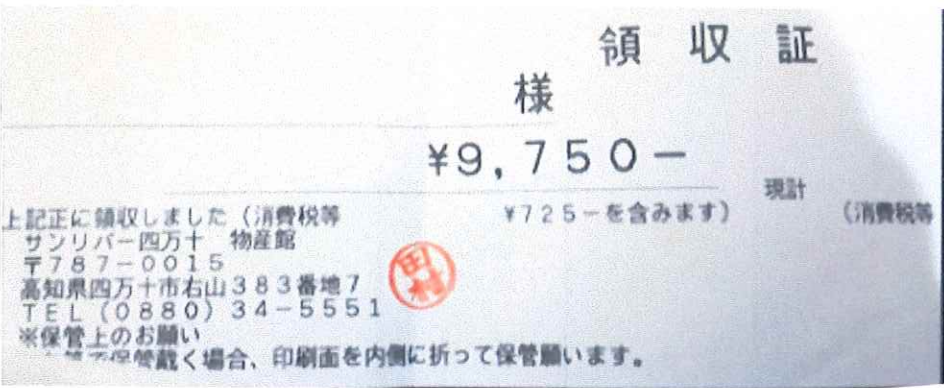
領収書等添付一覧

【令和7年度】

項目名	調査研究費	月 日	支 出 内 容	支出額 (円)	領収書 の有無	整理番号	
						活動記録	貼付用紙
11/10	お土産代(公明党分)	1,950円	有・無	1	1-1		
11/10	宿泊費(2名分) 往復航空券含む	260,000円	有・無	1	1-2		
11/11	電車代(羽田空港第1・第2ターミナル⇒新橋⇒溜池山王)	1200円	有・無	1	1-3		
11/12	電車代(永田町⇒御成門)	580円	有・無	1	1-3		
11/12	電車代(御成門⇒大手町)	360円	有・無	1	1-3		
11/12	電車代(大手町⇒赤坂)	360円	有・無	1	1-3		
11/13	電車代(永田町⇒有明)	880円	有・無	1	1-3		
11/13	電車代(有明⇒市場前)	380円	有・無	1	1-3		
11/13	電車代(市場前⇒有明⇒国際 展示場⇒天王洲アイランド⇒羽田 空港第1ターミナル)	1860円	有・無	1	1-3		
			有・無				
			有・無				
			有・無				
			有・無				
			有・無				
			有・無				
合計		267,570円					

※領収書等貼付用紙の表紙として使用します。

領収書等貼付用紙

項 目	調査研究費	整理番号	1-1
【領収書・その他証拠書類 貼付欄】		(支出年月日)	令和7年11月10日
			
使途・事業名等	お土産代		
按分率等 (按分による支出の場合)	公明党 : 975 円 × 2 = 1, 950 円 市民クラブ : 975 円 × 8 名分で計算 = 7, 800 円 (合計 : 9, 750 円 ÷ 10 名分 = 975/1 名)		
その他	※市民クラブより、参加者は6名であるが、会派人数は8名のため 今回のお土産代は8名で計算したとの連絡あり		

領収書等貼付用紙

項目	調査研究費	整理番号	1-2
【領収書・その他証拠書類 貼付欄】		(支出年月日) 令和7年 11月10日	

領収証

公明党 様 No. 27

¥260,000-

但 11/11 ~ 東京視察 (2名様分)

入金日 R7年 11月 10日 上記正に領収いたしました








〒787-0014 高知県四万十市駅前町7-1
 株式会社 四万十トラベル
 TEL 0880-34-9360 FAX 0880-34-9361
 登録番号 T8490001007293

内訳
 税抜金額
 消費税額等 (10%) 723636

200円

使途・事業名等	宿泊費 (宿泊代・往復航空券) ×2名分 株式会社四万十トラベル
按分率等 (按分による支出の場合)	
その他	

領収書等貼付用紙

項 目	調査研究費	整理番号	1-3
【領収書・その他証拠書類 貼付欄】		(支出年月日) 令和7年11月11日から11月13日	
羽田空港第1・第2ターミナル → 新橋 → 溜池山王までの電車代の領収書がありません。 電車代は1,200円で間違いありません。 ※ 1人 600円		会派代表者 山下 幸子 	
永田町 ⇒ 御成門までの電車代の領収書がありません。 電車代は580円で間違いありません。 ※ 1人 290円		会派代表者 山下 幸子 	
御成門 ⇒ 大手町までの電車代の領収書がありません。 電車代は360円で間違いありません。 ※ 1人 180円		会派代表者 山下 幸子 	
大手町 ⇒ 赤坂までの電車代の領収書がありません。 電車代は360円で間違いありません。 ※ 1人 180円		会派代表者 山下 幸子 	
永田町 ⇒ 有明までの電車代の領収書がありません。 電車代は880円で間違いありません。 ※ 1人 440円		会派代表者 山下 幸子 	
有明 ⇒ 市場前までの電車代の領収書がありません。 電車代は380円で間違いありません。 ※ 1人 190円		会派代表者 山下 幸子 	
市場前 ⇒ 有明 ⇒ 国際展示場 ⇒ 天王洲アイル ⇒ 羽田空港第1ターミナルまでの電車代の領収書がありません。 電車代は1,860円で間違いありません。 ※ 1人 930円		会派代表者 山下 幸子 	
使途・事業名等		電車代：2名分 3日間分	
按分率等 (按分による支出の場合)			
その他			

令和7年11月11日から11月13日 政務活動報告書

<11月11日>

衆議院第一議員会館918会議室にて

【第一部】

【大学と地域が連携して地域課題解決に向け取り組んでいる民学連携の事例について研修】

- ・目的/内容→高知大学との「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点（通称しまのぼ）」を推進するにあたり、全国の大学と地域が連携して地域課題解決に向け取り組んでいる官学連携の事例を学び、地域住民とともに所管の枠組みを超えた「しまのぼ」の推進につなげる。
- ・テーマ→①共創の場形成支援プログラム支援事業について
②産学官連携の全国の好事例など

- ① 共創の場形成支援プログラム支援事業とは、国連の継続可能な開発目的（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現のためにバックキャストによるイノベーションに資する研究開発と自立型・持続型な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進するもの。

「人が変わる」拠点ビジョン（未来のありかた社会像）を共有

「大学が変わる」持続的な産学官共創システムの整備・運営

「社会が変わる」科学技術イノベーションによる社会システムの変革

また、支援プロジェクトを構成する4分野として

「共創分野」→大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す。

「地域共創分野」→地域大学等を中心とし、地方自治体・民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とする。

「未来共創分野」→地域大学等を中心とし、若手研究者をPLとするチームによるステークホルダーとの議論等を通じた地域の社会課題の見極め、グローバル水準の研究成果の創出と将来の自立的・持続的な産官学共生拠点の形成を目指す。

「政策重点分野」→大学等を中心とし、国の重点戦略に基づき成果を生み出す。

現状として、令和7年11月時点で、本格型拠点：35拠点、育成型拠点：6拠点を展開。

② 産学官連携の全国の好事例

- ・東京農工大学 <カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点>

取組概要→バイオマスによる炭素固定を主軸に、炭素耕作型社会の実現を目指す。

今後の展開→イネ新品種及び微細藻類を用いた炭素耕作の実証。

燃料への効果率変換プロセスの確立 他

- ・香川大学 →<資源あふれる豊かで持続可能な瀬戸内海創生拠点>

課題→瀬戸内海での海水温上昇・栄養塩の減少他による魚貝類資源の減少と生態系の劣化が進行。漁業者の高齢化、担い手不足による持続的な漁業生産体制の維持が困難。

取組概要→「藻場造成」「種苗生産」「サーキュラーエコノミー」に着目し、デジタル技術を活用した科学的根拠に基づく、次世代型手法への転換。

地域企業・自治体・漁協等のみならず、瀬戸内海創生に強い思いを持つ方を巻き込み社会実装等を推進。

※高知大学 「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点（通称：しまのぼ）」

地域拠点ビジョン→地球温暖化で四万十川のスジアオノリ等が失われた。本拠点では高知大学が世界に誇れる海藻養殖技術等を用いて海藻産業の復活、海藻を用いた新たな地域産業を創出。また大学生と小中高生との体験学習や起業人材の育成等を目指す。

<11月11日>

衆議院第一議員会館918会議室にて

【第二部】

【高市内閣の目指すもの】

- ・ 経済財政政策の基本方針
強い経済を構築するため「責任ある積極財政」の考えのもと「戦略的に財政出動」を行う。
- ・ 物価高対策（一部抜粋）
ガソリン税等の暫定税率（公明党含6党協議）・診療報酬/介護報酬（公明党含3党協議）
103万円の壁（自公国幹事長合意R6 12月）・高校無償化/給食費無償化（公明党含3党協議）
- ・ 経済成長戦略
「日本成長戦略会議」の立ち上げ。成長戦略の肝は「危機管理投資」リスクや社会課題に対し、官民手を携えて先手を打った戦略的投資を促進。
- ・ 食料安全保障
5年間の「農業構造転換集中対策機関」において別枠予算を確保。世界トップレベルの植物工場、陸上養殖、衛生情報、AI解析等の先端技術も活用。
- ・ エネルギー安全保障
エネルギーの安定的で安価な供給が不可欠、原子力やペロブスカイト太陽電池等、国産エネルギーは重要、地域の理解や環境への配慮を前提に脱炭素電源を最大限に活用して行く。また光電融合技術等による省エネ、燃料転換を進めていく。
- ・ 国土強靱化対策
防災庁設立に向けた準備を加速する。方向性として南海トラフ地震等の国難級の災害に対し人命を守り抜き、必要な国家・社会機能を維持するため、防災庁は中長期的観点から防災の在り方を構想し、徹底した事前防災、発災時から復旧・復興までの一貫した災害対策の司令塔としての機能を担う。
- ・ 健康医療安全保障
人口減少・少子高齢化に対し、超党派・有識者も交えた国民会議を設置し、給付付き税額控除の制度設計を含めた税と社会保障の一体改革を議論。またOTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直し。また攻めの予防医療を徹底し、健康寿命の延伸を図る。また女性の健康総合センターを司令塔に女性特有の疾患について、診療拠点の整備や研究等に取組み、成果を全国に広げる。
- ・ 地域と暮らしをまもる
地域未来戦略・人口政策・治安/安全の確保



※衆議院第一議員会館918会議室にて

<11月12日>

東京都港区区役所にて

<全国連携の港区>について

【取組の概要】

港区は平成28年1月に策定した『港区まち・ひと・しごと創生総合戦略』の基本目標の第一に「港区と全国各地の自治体がともに成長・発展し、共存・共栄を図る」を掲げた。互いの地域の発展と住民のより豊かな生活の実現に向け、全国各地域との連携を推進する専管組織を設置し、自治体間のみならず、住民間、産業間など幅広い連携に取り組んでいる。

今回、港区における全国連携の取り組みを視察し、都市と地方が新たな関係を築く可能性を強く感じました。

港区では、単なる物産交流にとどまらず、防災、教育、人材交流など多岐にわたる分野で、自治体同士が連携し、顔の見える関係を築いていることが、大きな特徴です。特に、災害時の総合支援体制や、子供たちの交流事業は、今後の地域づくりにおいては、重要な視点であると感じました。また、地方の魅力や資源を都市に取り込むことで、双方にとって価値を生み出す、対等なパートナーシップが構築されている点は、大変参考になりました。

本市においても、人口減少や地域活力の課題を抱える中で、こうした広域連携の視点は不可欠です。今回の視察で学んだことを参考にして、本市の実情にあった自治体連携を検討して、地域のあり方の発展に、つなげていきたいと思えます。



※港区役所1階ロビーにて全国連携イベントとして小豆島の物産展を開催



<11月12日>

TSUTAYA BOOKSTORE MARUNOUCHIにて

(カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社：川口本部長、仲宗根部長、中村様)

【事業内容】

TSUTAYA事業 (レンタル・書店)

データベース・マーケティング (Tポイントなど)

ライフスタイル提案型施設の企画運営

コンセプト→「ライフスタイルを提案するプラットフォーム企業」として掲げている。

<SHARE LOUGE>の事業内容

CCCが展開するシェアオフィス+ラウンジ空間、書店や商業施設と融合した新しいワークスペース全国のTSUTAYAや商業施設内に展開している。

※特徴としてフリー席・個室・会議室を用意ドリンク・軽食付き (カフェ機能) Wi-Fi・電源完備、仕事・勉強・打ち合わせ・休憩など多用途に活用できるのが特徴。

※コンセプトとして「時間消費型から価値体験型へ」本を読む × 働く × くつろぐカフェ × オフィス × 図書空間の融合 “過ごす時間そのものに価値を持たせる” をコンセプトとしている。

山下市長の公約の1つである、シェアオフィスを市内に整備し、関係人口や交流の創出を目指す観点からも、今回のCCC様の事例は大変参考になった。



※SHARE LOUGE風景

